

中河原駅、北府中駅周辺の道路
横断歩道設置の状況は引き続き都と警察に
要請をしていく

赤野 秀二議員(共産) 中河原駅前交差点の鎌倉街道、北府中駅前の府中街道には、横断歩道橋が設置されているが、この昇り降りを障壁と感じる市民から横断歩道の設置を求



▲北府中駅周辺

環境安全部長 設置の緩和策等、現在見直しの考えはないとのことである。

また、改めて聞くが、警視庁は横断歩道の設置基準を見直す考えはないのか知りたい。

める声が寄せられている。

そこで、バリアフリー化の早期実現に向け、横断歩道設置の取組状況を聞きたい。

環境安全部長 警視庁に確認したところ、横断歩道橋近接地への横断歩道設置は非常に難しいとの回答があった。

本市としては、安全に横断できる環境整備を進めてもらうよう、引き続き都と警察に對して要請をしていきたい。

議員 中河原駅の交差点の安全対策には、歩行者と車を分離した信号制御等を都などに申し入れてもらいたい。

税制改正による負担増
子育て世帯への負担軽減策は国の徴収基準額の改正を踏まえ
対応を検討していく

服部 ひとみ議員(共産) 平成22年度の税制改正により、15歳以下の子どもを対象とする年少扶養控除の廃止などが行われた。

この影響により子育て世帯が増税となり、市民からは不安の声が寄せられているが、税制改正の影響額を知りたい。

税務管財部長 年少扶養控除の廃止による子ども一人当たりの税負担は、住民税と所得税の合計で約5万2千円の増と試算される。

市の財源確保は厳しい状況だが
支出を抑えるための方策は
必要事業について行政評価等を活用し
必要性などを見直していきたい

池田 茂二議員(市友) 市の財源確保の見直しについては、市税、地方譲与税等の大幅な減少により、今後も厳しい状況が見込まれるが、支出を抑えるための基本的な考え方と、具体的な方策は。

財政担当参事 平成22年度予算で基金や市債を活用し、約37億円の財源不足を補てんしているが、今後も基金の大幅な減少と、市債が増え続けることで、健全な財政運営が難しくなると想定される。

今後、改め聞くが、警視庁は横断歩道の設置基準を見直す考えはないのか知りたい。

子育て支援課で妊娠届出を受理し
保健師が相談等対応できないか同課での対応は難しいが
保健センター分館で相談ができることを周知していく

浅田 多津子議員(ネット) 妊娠届出は、総合窓口課での妊婦本人の申請が大半であるが、安心して子育てができる環境を整えるため、子育て支援課で届出を受理し、保健師等の専門家が対応する相談体制をとれないか。

福祉保健部長 同課では、受付で長時間順番を待つ場合があり、妊婦への負担やプライバシー確保の面からも非常に難しい状況と考える。しかしながら、保健センター分館で相談できる体制があるため、



▲保健師による相談

四谷通りの歩道
段差の安全対策について
市の考えは路面表示や反射びょうの設置等
安全性の向上に努めたい

吉村 文明議員(公明) 四谷通りの安全対策について、同通りは側溝に沿って道路建設がされており、四谷2丁目から4丁目付近では側溝のふたの部分歩道として通行している状況がある。そのため、段差があり、歩道を利用する市民



▲四谷通り歩道の段差

から危険、たとの声を聞く。

そこで、側溝の段差に対する安全対策についての市の考えを聞きたい。

都市整備部長 側溝のふたに対する安全対策については、路面表示や反射びょうの設置等、交通管理者である府中警察署とも協議しながら安全性の向上に努めたい。

議員 四谷通りと鎌倉街道が交差する中河原駅前交差点への横断歩道設置について、取組の状況は。

多摩川衛生組合の有害ごみ焼却試験
事態に対する考えは想定外であり遺憾に思う
今後はチェックを強めていきたい

前田 弘子議員(ネット) 多摩川衛生組合が情報開示した書面の備考欄に、「12月22日から25日まで有害ごみ焼却試験実施」と記され、乾電池3トン、蛍光管3・3トンが焼却処分されているようである。

23区では、水銀が自主規制値を超える濃度で検出され問題となっているが、今回の試験については、事前に同組合から市に連絡があったのか。

ごみ改革推進本部長 事前の説明はなく、平成22年8月20日に開催された構成市による

では、歩道橋近接地への横断歩道設置は非常に難しいとのことであるが、市民が安全で快適に鎌倉街道を横断できるよう、引き続き都及び府中警察署に設置を要請していく。

補助金審査の在り方等について
評価協議会の報告内容を
市はどのように受け止めているか有効な考え方の一つと
認識している

重田 益美議員(ネット) 平成21年度に、市は補助金審査の在り方等について、外部委員による評価協議会へ検討を委任した。同協議会の報告書では、補助事業や交付団体を一度白紙とし、その必要性を精査した上での補助金制度再構築の検討を提案しているが、市ではどのように受け止めているか。

財政担当参事 市民の税金を効率的、効果的に活用するとともに、市民の自主的な活動を促進し、地域文化の創造を図る上で有効な考え方の一つと認識している。

議員 補助金が一定額を超える場合は、手続の適法性、適正性を考えると一括予算審議ではなく、個別資料に基づいた議会協議をすべきとの考えがあるが市の見解は。

政策総務部長 一定額以上の補助金は予算の概要等で、比較的予算規模の大きい補助金についても資料の事前配布を含め、議会に対し説明を行っている。